

## 勞銀の勢力説

高田, 保馬

<https://doi.org/10.15017/5909138>

---

出版情報 : 經濟學研究. 1, pp.165-195, 1931-03-31. Society of Political Economy, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :



# 勞銀の勢力説

高 田 保 馬

社會の經濟が維持せられてゆく爲には、勞働が最も根本的なる役目を營むが如く、所得の各項目の中  
にありては、勞銀が最も根本的のものである。此の根本的なる性質は、次の各方面から説明せらるるこ  
とが出来ぬ。

勞銀をはなれて貨幣經濟を考ふることは不可能である。一體、企業利潤云ふものは、すべて靜態に  
於て存在せざるものも考へられてゐる、これは靜態を如何なる意味にさるにしても異論の少いところで  
ある。利子については勿論、學説が分れてゐる。多くの立場からすれば、利子が一の生産費項目とし  
て、如何なる靜態にありても存在する、節欲説、乃至待望説に於て然り、生産力説に於て然り。よしそ  
れが生産費に數へられぬにしても、大抵、消滅することなき所得項目として見られる、價值時差説に於  
て然り。ただ私の茲にさるが如き立場から云へば、純粹なる靜態に於て、それは必然に消滅する。此の

消滅の機構は後に説明せむところである。次に地代は靜態に於て消滅せざる所得であるを考へられてゐる、それは土地の用役を云ふ不可壞なる生産財の價格として考へらるるが故である。然れども、一般通用の差額地代説をこる限り、又此學説をこらざるにしても、地代のうちの最も重要な構成部分たる差額地代のみを視野に置く限り、それは一定の限界の場合に於ては消滅する。即ち、すべての土地の用役の間に差等なく（それは少くも土地の沃度、位置の上に優劣がないことを意味する）、而して恐らく、その上になほ、報酬の遞増遞減に關する一定の事情があるとする。かかる場合にありては、土地の用役が生産のための必要なる要素ではあるにしても、何等の價格、即ち地代をもち得ないであらう。これらと異なりて、貨幣經濟が前提せらるる限り、勞銀なき場合を考ふることは出來ぬ。このことが例へば學說史上の事實の上にも反映してゐる。今日の事情にありては土地も、勞働も等しく重要な生産の要素であり、その一を缺くも生産は營まれぬ、生産資本についてさへ、さう云ふことを考へ得る。けれども、生産物のすべてを勞働を云ふ生産要素の供給者のみに與へむとする勞働全收權の理論はあるが、土地又は資本の提供者にさう云ふ地位を與へむとする土地全收權又は資本全收權の主張は、その試みすらもなされたることはない。

次に勞銀と價格との關係を考へる。此の關係は、價格と何れの所得項目との關係よりも密接である。

前に述べたるが如く、價格は靜態に於て企業利潤を含まぬ。又私自身の立場から云へば、價格は靜態に於て利子を含まぬ。詳言すれば利子は價格を決定する生産費要素ではない。價格を決定するところの生産費項目として數へらるべきものは地代と勞銀であり、終局生産財として見らるべきは土地の用役と勞働との二である。ところで、差額地代のみを地代として見る一般通用の見方に立つ限り、私共は次の如くに考へ得る。限界の場合に於て、すべての生産物の價格は大体上、その生産に必要なせらるる勞銀によりて定まる。此限界の場合に云ふは、前述の如く、土地の性質に差等なき場合である。すべての土地が同一の性質を有するものとすれば、そこに差額地代はあり得ず、從ひて生産物の價格は一に、生産のために必要な勞働の價格によりて決定せられる。かくて生産物の價格は生産の爲に支拂はるる勞銀に等しいこととなる。土地の性質に差等ある場合にありては、優良なる土地に於て生産せらるるものがある。此場合、土地の性質の差異に基いて、地代が支拂はれる。かかる事情の下にありては、優良なる土地の生産物の價格は勞銀と地代より成る。而も此地代は生産費に於ける節約として考へられ得るが故に、かの生産物の價格は、限界の土地に於て生産するならば、必要とせらるべきより勞銀の總額である。土地の差等に應ずる生産費の節約が各種の財の生産を通じてほぼ一樣なるものと假定するときは（此假定は別に無理なるものではないと思はれる）、數多の種類がただある性質の土地にのみ耕作せらるる

る場合に當りても、以上の原則はなほあてはまり得るものと思ふ。兎にかく、かかる事情からして、勞銀は價格を決定する根本的のもの、之を決定する生産費中の最も主要なるものである。此意味に於て、勞銀が所得項目中の最も重要なるものであること云はれ得る。

此の如く、勞銀は地代と相合して、生産費を構成し、從ひて費用から支拂はるる所得、即ち費用所得を形づくる意味に於て費用以上の價格部分、即ち超費餘剰に屬する所得であるところの利子及び企業利潤の性質を異にする。そのみではない。勞銀は勞働による所得として、勞働によらざる、二云はば勞働外所得、不勞所得と相對立せしめられる。而して他の事情を離れて考へるときには、此勞働所得と勞働外所得、即ち勞銀と廣義の資本所得とが全く相反比例する。所謂餘剰價值に數へらるべき利子、企業利潤及び地代の三者は勞銀の減少するだけ増加し、その増加するだけ減少する。かく云へば反對するものがあらう。所得各項目のうち、一を取り出して他と相對立せしむるならば、雙方の間に反比例の關係の存することは自明のことであらう。表面的にはなるほざ然り。けれども、勞働のみを取り出すこと云ふことは、所得各項目の中から任意にその一を取り出すこと云ふ事ではない。資本の蓄積の進行する一般的事情について考へよう。生産は需要をまち、需要は購入餘力をまち、購入餘力は大体所得から流れ入る。此意味に於て、所得によりて需要があり、需要によりて生産が行はれる。然るに此の所得の根幹を

なすものは、勞銀である。勞銀の數量が享樂財に對する需要數量を決定する。勞銀以外の所得に至りては、大体そのうちの極めて少なる部分のみが享樂財の購入にむけられる。加之、蓄積せられたる部分は資本財の購入にむけられるけれども、此資本財の需要も、究極、享樂財の需要から支配せられ、制約せられる。かくして、生産の進行、從ひて經濟そのものの維持にきりて、勞銀こそは最も決定的なる意義を有するところの所得である。勞銀のみが需要を支持するところの購入餘力の根本的源泉である。かかる意味に於て、勞銀を各所得項目の中から取り出すこゝが充分なる理論的意義を有する。

此の如き種々なる事情から、——勞銀のみが貨幣經濟から分離して考へ得られざる所得であるこゝ云ふこゝ、勞銀が價格を決定するこゝの根本的なる生産費項目であるこゝ云ふこゝ、勞銀が需要を支持し、經濟を可能ならしむる所得であるこゝ云ふこゝ——勞銀は分配理論の上に於て、最も重要な項目である。

轉じて勞銀の概念を明にする。勞銀は勞働（一派の見方から云へば勞働力）の價格として、勞働の供給者たる勞働者の所得となる。一方に於て、それが勞働外所得、即ち財産所得と相對立するものであると同時に、他方に於て、それが地代となりて原費的所得を形成するこゝは、前述の如くである。こゝに原費的所得と云ふのは、終局生産財の價格として、本原的には生産物の價格に依存するこゝなしに定

められ、從ひて餘剩たる性質を有せざる所得であることを意味する。勿論、地代が他の意味に於て、餘剩價值たる性質を有することは別の問題である。

さて勞銀は勞働の價格であるにしても、それは廣狹あまたの意義をもち得る。この事は勞働そのものが廣狹あまたの意義をもつことに相應する。

そのものがある對象上加はることによりて、最も一般的なる場合について云へば、勞働が生産物の上加はることによりて、經濟主体の人格的欲望を充足せしむることがある。但し此場合、人格的欲望を充足せしむるに云ふのは家計の需要に應ずること云ふほどの意味をもつ。又勞働はそのままの姿にて、人格的欲望の充足に役立つことがある。前の場合、各經濟主体、主として云へば家計主体が間接に、即ち生産物を通して（嚴密に云へば勞働の成果一般を通して）、勞働を享受し、後の場合、直接に、何物の介在をも要せずして勞働を享受する。前者を狹義の勞働に云ひ後者を勤勞に云ふ。勤勞として數へらるべきものは醫師、辯護師、樂師、僧侶、牧師、教師、産婆、看護婦、俳優、落語家、按摩、理髮師美容師、易者、祈禱師、賣淫者、酌婦、給仕、活動辯士、女中、下男、案内人、通辯、乳母、保姆などの仕事である。その價格は、多くは報酬（又は謝儀、謝禮）の名を以てよばれる。長期の勞働に向ひて支拂はるる場合には、それが給料とも稱せられる。何れにせよ、今日なほ、少くも日本の現状に於ては、

賣買交換以外の形式に於て授受せられ、そこに共同社會的色彩を豊に留めてゐる。

狹義に於ける勞働は、間接にのみ享受せらるるものである。(1)その代表的なるものは、物質的生産物の生産に關する企業に於ける勞働である。直接には生産物が經濟主体によりて享受せらるるけれども、間接にはこれの生産に参加したるすべての勞働が享受せらるるわけである。(2)そのほか、企業によりて供給せらるるものが(物質的なる財の用役であるを、資本の用役であるを問はず、勞働の成果を見るべきもの、從ひて)勞働そのものではないところの企業に参加してゐる勞働は、皆此種のものとして數へらるべきである。從ひて前述の區分に從ひて云へば、(a)物財の生産、(b)物質的用役の給付、(c)信用の取扱に關する企業に参加する勞働のすべてが、これに屬する。かかる勞働は他の見地から二に區分して考へ得る。それが肉体的であるか、精神的であるかによりて、肉体的勞働と精神的勞働とに分つ。前者を最狹義に於ける勞働と云ふこと、嘗てのべたるが如くである。而して、これの價格として獲得せらるるもののみが最も狹義に於ける勞働である。精神的勞働に支拂はるる價格は大抵給料又は賞與の形式をこる。これらは、勞働の給付に對する對價と云ふ實質の外に、形式上は、その地位に相當する謝禮、又は厚意を以てする贈與の意味をも含む。云はば共同社會的性質を殘存するものである。

普通に、勞銀の理論は茲に云ふところの最狹義に於ける勞働をのみ取扱ふことになつてゐる。私はそ

のこゝ自体に反對しようとするのではない。けれども、これらの勞働でも、これらの勞銀でも、その他のすべての種類の勞銀と密接なる聯絡を有し、その間に相互作用が行はれ、又その間に均等化の傾向が支配する。即ち、同質の勞働に對しては、あらゆる種類の方面から同一額の勞銀が支拂はるるに至る傾向がある。かかるが故に、狹義の勞銀のみを孤立して考察するよりも、すべての勞銀を眼中に置き、それらの何れにもあてはまる勞銀理論を構成するこゝを力めなければ（よし一部分の勞銀だけの説明を求むるにしても）、充分なるものこゝはなり難い。

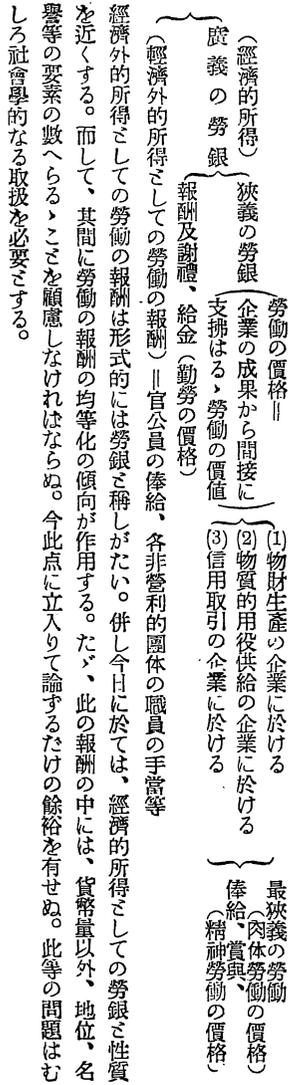
私はかつて、第一次的所得としての勞銀と第二次的所得としての勞銀を區分した。而して、前者を以て、物財生産の企業に於ける参加によりて得らるゝ所得となし、後者を以て、此第一次的所得から支拂はるゝ所得となした。而して此第二次的所得を勤勞と同視してある（『勞銀の理論』經濟論叢第二十八卷第六號）。この見解は多くの學者によりてとらるゝところである。たゞはレキシスに於ける第一次的所得と、第二次的所得との區別の如き、又はロオザ・ルクセンブルクの『資本蓄積論』に於ける數多の學者の第二者の所得に關する見解の如き、私も極めて大體の議論としてならばそれが支持せられても差支はないと思つてゐる。たゞ立入りて考ふれば、物財生産の企業からの所得と勤勞の對價との外に、なほ數多の所得があるのを見る。少くも、物質的の用役の供給、資本の用役の供給に關する企業から得らるゝ所得は必ず數へらるゝことを要するであらうし、これらの企業を物財生産の企業の中に入れてしまふのには、多少の無理があると思ふ。

私の今の立場からすれば、(1)物財生産の企業、(2)物質的の用役供給の企業、(3)信用取扱の企業から、種々の所得、從ひて勞銀が流れ出でる。これらも第一類の所得、從ひて第一類の勞銀とする。それらから、勤勞に向ひて支拂はれる、これ

を第二類の所得とする。而して、此第一類の企業の生産物に對する需要を云ふ点から云へば、第二類の所得は第一類の所得の一部分の變形せられたるものと見て差支はない、このこと、前に述べたる通りである。

勤勞の供給が企業によりて營まれる、と述べたるが、此企業は極めて廣義に解せらるゝことを要する。時としては固有の意義に於ける企業によりて、病院、劇場によりて（資本主義的性質をもつところの）醫療、演藝等の用役の供給せらるゝ場合の如き。但しこれはむしろ例外的とも見得る。多くは家計を分化せざるころの個人的、前資本家的企業によりて、醫師、按摩、理髮師等の勤勞の如き。

前に述べたる勞銀の各種類を表示する。



勞銀は云ふまでもなく、勞働の價格としてその提供者の獲得する所得である。而も此勞働は他の生産財によりて生産せられたる生産物ではない。所謂最高次の、即ち終局的なる生産財である。勞銀が勞働の生産費によりて定まること云ふ意見は屢々認めらるゝところである。此見解の何故に成立し得ざるかは

別に論證を要するが、その根底をなせる考方、即ち勞働が生産物である云ふことが是認せられ難い。一方から見る。すべての分配の項目はそれぞれこれを獲得するところの主体の生活を維持する爲に用ひられる。企業利潤によりて企業者、利子によりて資本家、地代によりて地主がその生活をつづくるに等しく、勞銀によりて勞働者が其生命を維持する。勞働者の生命の存続するところ、勞働の能力、従ひて勞働は自にして存在し、又は供給せられる。生命の支持はすべての所得の必然的なる用途をなす、従ひて勞銀のみが勞働の生産費と目せらるべき道理はない。他方から考へる。企業者乃至資本家が勞働を生産すは見がたい。奴隸の主人はなるほゞ奴隸を生産する。衣食の給與と生殺の權利によりて、家畜の如く之を増減使役し得るが故である。然るに今日の場合、企業者は勞銀を支拂へども、これによりて維持せられたる次の時期の勞働者の生命に對しては、何の權利をも有しない。然らば勞働者自身が勞銀によりて其勞銀によりて其勞働を生産するに見うべきであるか。今日の經濟に於ける生産物の性質としては、常に價格の高下に應じて生産額が任意に増減せられる。然るに勞働者は何等其勞働を自由に増減することに能はず、其數量に對して何等の意志作用を及ぼし得ぬ。ただ生命の存続に伴ふて存続する勞働の一定數量が見出される。勿論勞銀の騰貴に伴ひて長期限の中に人口が自然的に増加することはある、また、移住による勞働人口の増加はある。併しながらこれらは自ら別の問題である。移住による増減は一

定の封鎖せられたる綜合經濟には認められぬことであり、従ひて理想型的考察に於ては考へらるることを要せぬ。又、人口の自然増加は決して勞働者自身の意志にその欲する時期に勞働の増加するを云ふ事實ではない。ただ生命存続の一定の仕方<sup>の</sup>自然なる結果である。かくて勞働は勞働者の意志によりて生産せられたる生産物を見らるべき性質を缺く。勞働は土地の用役と同じく自動的に存続するところの終局生産財である。

勞働が生産物と見られ、従ひてその價格が此生産費によりて決定せらるゝものと見られがたいことは、たゞ次の事情からしても明である。すべて、生産物の價格が生産費によりて定まるのは、價格が高ければ生産物の供給増加し、價格が低ければ生産物の供給減少するが故である。然るに勞働についてはさう云ふ事情があるとは云へぬ。價格低ければ、即ち勞銀低下すれば、家計の窮乏のために老人、婦女などの如きまでが就業を餘儀なくせらるゝ事情があり、勞働の供給が一時的にはかへりて増加する。同様なる理由から、勞銀騰貴すれば、かへりて勞働の供給が減少し得る。少くも、勞銀の騰落に伴ひて供給の増減せず、かへりて反對の方向に向ひて數量の變動する可能性があることは争ひがたい。勿論、長期をさりとて考ふるときには、勞銀の騰貴が人口を増加せしめ、その下落が人口の増加の傾向を緩漫ならしめる。けれども、かゝる過程によりて増減する人口の増加が勞働供給の増加となるまでには、二十年の年月を必要とし、その間に勞銀の事情は全く異なるものとなりてゐる。加之、勞銀は低下するにしても、人口が減少し、従ひて二十年後の勞働供給が減少するを云ふことも、大体あり得ざる事實である。古典派の見方は此点に於て粗大なりと云はれ得ないであらうか。少くも、勞銀を以て勞働の價值と見るところから出發したるマルクスの餘剩價值説は、勞働を以て他のすべての商品と同列に、之を生産物と見たる点に、打克ちがたき困難を有する。(Schumpeter, Das Grundprinzip der Verteilungstheorie, Archiv f. Sozialw. u. Sozialp. 42. Band. S. 51)

終局生産財の價格は、前にも述べたるが如く、其生産費によりて決定せらるるわけには行かぬ。それは生産せらるるこゝなく、從ひて生産費を要しないからである。他の財、從ひて、何等かの意味に於て生産物であるこゝろの財の價格は、究極に於てその生産費によりて決定せらるる傾向を有するけれども終局生産財、從ひて今取扱はむとする勞働の價格は、生産費、即ちその生産に費されたる他財の價格によりて決定せられずして、別に決定の事情を有する。

勿論一般均衡の關係に立つ經濟的數量のうちのひととして、終局生産財の價格、從ひて勞銀もまた、極めて複雑なる事情によりて決定せられ、自ら他のすべての經濟的數量と相互依存の關係に立つと共に、それらと同時に決定せらるべきものである。此意味に於て、それが生産物價格によりて影響せられず云ふ事はできぬ。けれども、此相互依存的な關係の網の中から、根本的な關係を求むることが出来る。甲乙丙等の相互依存的、即ち相互決定的なるあまたの經濟的數量の中にありて、例へば甲は乙によりて影響せらるるけれども、根本的には乙を決定する云ふ關係がある。根本的に云ふのは、甲の乙に對する決定を考ふるこゝなくしては、一般均衡即ち經濟的數量の一義的な決定が全然考へ得られず乙の甲に對する決定については必ずしもさうでないこゝを意味する。此根本的關係について見る時には終局生産財の價格こそは生産物の價格を決定する云ひ得る。少くも終局生産物の價格、特に勞銀の

自己決定性を看過しては、生産物の價格の一義的決定を考へがたい。

反對の立場、別して限界效用説、ひいては限界生産力説の立場からは、次の如くに主張せられる。需要函數、從ひて生産物の價格によりてのみ終局生産財の價格、從ひて勞銀が定まる。一体、生産財（すべて、ここには終局生産財をさして云ふ）はそれ自体效用をもたぬ。其效用はすべて生産物の效用の反映に過ぎざるものである。而して貨幣經濟について云ふ限り、それは生産物の價格の反映である。さうである以上は、生産財の價格も單に一の受動的なる性質のものであるに止まる。生産財の價格が需要と供給との關係から定まるにしても、供給曲線は裏返されたる需要曲線に過ぎぬ、從ひて、生産財の供給曲線はただ、その需要曲線によりて決定せらるる性質のものに過ぎぬであらう。此意味に於て生産財の價格は受動的なる、云はば生産物の價格の動きにつれて、それに應じて定まることの被決定者に過ぎぬ。

かう云ふ立場に對してはただ次の事を考ふべきである。生産物の需要函數はすでに一定のものであるにしても、それから直に、生産財の需要函數が定まることは云ひがたい。ある生産財の效用、從ひて、此貨幣經濟の組織について云へば、その生産力（これが價格の生産力であり從ひてその實收益力<sup>レクシブリタテ</sup>を意味するところは別に述べた）のされだけであるかは、此生産財が生産物を生産する爲の結合の仕方、即ち最も

有利なる結合の何であるかが定まらずして、定まり得るこゝではない。最も有利なる結合の定まり得る爲には、生産財の價格の與へられてゐるこゝを要する。此與へられてあるこゝ云ふこゝの意味は、既に動かぬやうに確定してゐるこゝ云ふ意味ではない。經濟の複雑なる事情に應じて上下の兩方に一定の彈力性を以て變化しうるこゝろのものではあるが、大体それだけのものであるか、既に見込まれうるだけの定まり方を意味する。此定まり方云ふのは、勞働の供給價格であり、從ひて勞働者の要求である。此要求は、現實の社會について見れば、勿論過去の勞銀によりて作用せらるるもの、云はばその第二次的な作用に止まるこゝも考へられよう。然れども、此過去の勞銀は何によりて定まるか、結局、勞働者の要求なくして定まり得るものではない。而も此要求は前述の理由によりて、單に生産物に對する需要の反映、又は結果であるこゝは出來ぬ。結局に於て、それ自体の原因によりて定まるもの、(例へば技術が經濟外的なる事情によりて、經濟的に見れば本原的に定まるが如く、)經濟的には本原的に定まるもの云はざるを得ぬ。此本原的に定まるこゝろの勞働者の要求、從ひて勞働の供給函數に從ひて、生産財の結合が選擇せられる。此選擇によりてはじめて生産財の需要函數が定まり得るものと思はれる。

此の如くに考ふれば、勞銀は生産物の價格によりて、云はば受動的に決定せらるるこゝろの被決定者ではない。生産財の結合、從ひて生産計劃の決定せらるるまでに、既に少くも見込の形に於て與へられ

であることを要する、換言すれば、その供給函數が本原的に、一の獨立なるものとして與へられてあることを要する。これを前提として始めて、勞働の限界生産力も決定せられ得る。勞働者の要求、即ち勞働の供給價格を以て單に二次的のもの、生産物價格の反映と見る見解はここに打克ち難き困難に會ふ。生産物の需要函數は與へられてあるにしても、これから生産財の需要函數が一義的に決定せられやうがない。さうするに、勞働者の要求が生産物の價格から直に成立する道がないわけである。すべて困難から免るる道は勞働の供給函數の ワフシユワリニクワヒカイト 本原性を認むるにある。それは根本に於て、勞働の供給者、即ち勞働者の要求又は抵抗を以て、その社會的勢力に基かしむるにある。苟も社會に於て一定の地位を占めつつある勞働者を仕事に従事せしむるが爲には、その地位に相應する生活資料を給與せよと云ふ要求が生産物の價格の計算を離れて持ち出される。この事實を否定するときは、生産方法も、生産係數も考へられぬ。勿論、現實に於ける勞働の供給價格は過去の勞銀の結果として成立してゐるし、その影響を著しく蒙つてゐる。けれども、その中核に於ては社會的勢力によりて決定せらるるもの、或る意味に於て自變的のものを見る外はない。單に生産物の反映と見てしまふときは以上の如き困難に陥る。

こゝには勿論生産財の異質性、ここに勞働の異質性を認めて論をすゝめてある。さて、勞働者の社會的勢力に基か

ても、勞働の供給價格は決して同一のものでなく、個人個人の事情に應じて種々であらう、かくて、連續的なる供給函數が考へられる。然るに勞銀は此供給函數のみによりて定まらぬ、されたげの勞働が賣買せらるゝか、この數量こそにも確定する。云はゞ、それに對する需要數量が決定的なる作用を營む。それ故に、供給函數のみ與へられても、生産財の結合の決定に必要なところの、各生産財の價格、從ひて種々なる勞銀の大きさは未定であると思はれる。これは理論として誤れるものではない。けれども、此供給函數を示す曲線は大体に於て直線に近い形をなす。何ぞなれば、要求、又は抵抗の根底をなすものが社會的勢力であり、而も此社會的勢力はその勞働の供給者一般が享受してあるものであるから。それ故に、勞働の賣買數量には、云はゞ關係なく、少くもある程度までは、勞銀の大きさが見込まれ得る。更に進みて云へば、企業者がすべて市場の事情に精通すると假定せらるゝ限り、生産財の需要函數が大体見透されてあるであらう、而して、生産財の價格も亦ある程度まで見込まれうるものと見られ得る。云はゞ、供給函數が直接的でないとしても、これだけのことを云ひ得るはずである。而してこの事に伴ふ同一の困難は例へば、マアリアルに於ける結合需要から供給價格に基き派生需要、從ひて此需要せらるゝ財の價格の求めらるゝ場合にも伴つてゐる、かく見られ得ないであらうか。(Marshall, Principles, p. 383 et seq.)

勞働の供給價格はかくて根本に於て、勞働者、即ち種々なる勞働の提供者の本原的要求によりて、從ひて、その經濟外的なる勢力に從ひて定まる。これなくしては、一般均衡の成立、ひいては一義的生産物價格の成立を考ふることも不可能である。此勞働の供給價格が與へられてはじめて生産財の最も有利なる結合が選ばれる。それによりて生産財の需要函數が定まる。而も、此需要價格の決定は、一般の通説によれば限界生産力によるのであるが、私はかつて述べたるが如き理由により、資本主義的なる生産組織が前提せらるゝかぎり、而して、生産費原則が支配するかぎり、それを平均生産力によるものな

りを見る。此點には今立入ることをさける。ただ生産財の價格が生産財の一定の結合を選ばしめ、一般均衡の成立を可能ならしむる道行につきて述べる。與へらるる生産財の供給函數と生産物の需要函數、ひいては生産財の需要函數とから一般均衡が成立し、生産財のすべてが利用せらるる場合に於ても、もはやそこに何等の變化の生ずる可能もない。けれども、そこに生産財の過剰又は不足があるをせよ。まづ不足がありとすれば、それは生産財價格の騰貴を來すであらう、此騰貴がされただけであるかは、後に詳述するが如く、労働者の社會的地位によりて（企業者との關係に於ける）、ならびに各種の労働の供給者の社會的地位によりて定まる。轉じて、事態を明白ならしむる爲に、均衡成立の道行にある種の労働の過剰なる場合について考へる。賣れ残るまじの種類の労働の供給者は、ある時期まで失業を忍ぶであらうし、進みては他の仕事に流入するであらう。而もなほ賣れ残りがつづくまじには結局、其生産力と勞銀とが一致するまでに、要求を低下せしめなければならぬ、即ち供給價格の適應を必要とする。而も、彼は此一致をもたらす爲に、自己の社會的勢力にして強いまじには、壓力を他に及ぼすことが出来る。即ち、同一生産物の生産に参加する他の生産財價格の上に其壓力を加ふるか、又は企業者（ひいては資本家）の側に壓力を加ふることが出来る。此壓力によりて切下を他に轉嫁しえざる部分だけを、自己の供給價格から切り下げる。かくして、他の生産財價格の低下、資本所得の切下によりて、増加し

たる自己の勞働の生産力ミ、此切下げたる勞働の供給價格ミが相合一し、賣残りの勞働を生ぜざるに至りて止む。かくて、勞働の供給價格が經濟的事情によりて修正せられ、ここに一般均衡が成立し得る。生産財の生産力はその價格を本原的に決定しうるものではない、けれども、社會的勢力によりて本原的に決定せらるる傾向をもつ勞銀の上に作用して、その供給價格を修正し、ひいて勞銀そのものを一般均衡の成立しうるやうに改變調節せしめる。

かくて、經濟外的なる社會的勢力が大体に於て、それぞれの生産財の供給者、從ひて勞働の供給者の要求を決定する、云ひかふれば、生産財の供給者の社會的勢力を反映して、その供給價格、從ひて供給函數が定まる。けれども、一般的經濟事情、ここに生産物價格の側から來る修正がある。一生産財の生産力は常に他の生産財價格を前提して定まるが故に、それが本原的に定まることは定ひがたい。けれども此生産力は生産財價格の上に不斷なる修正作用を營む。生産力によりて生産財の需要函數が定まる。而もこれミ供給函數ミの關係からして生産財の供給に過不足を生ずるときは、此經濟的事情によりて、勞働者の要求、從ひて供給價格が高められ、又は下げられる。この高められたる差額を、例へば $\alpha$ 又は $\beta$ とする。それが持續的になり慣習的になれば、此生産財の供給者そのものの社會的地位がそれに應ずるものミ考へられる。所謂それだけの勞銀が地位相常、又は体面に應ずるものミ考へらるるに至る。而

して、經濟事情、從ひて生産力による修正作用が新に此供給價格を出發點として加へらるるに至る。ただ若し、此間に於て、此經濟的事情を離れて、例へば文化的、政治的事情の爲に、生産財の供給者の社會的地位に著しき變動を生ずるときには、その作用によりて、生産財の供給價格、ひいてはその價格が自動的に變化する。此生産財の供給價格を根本に於て決定するもの、而してその變動を根本に於て支配するものは、經濟外的なる勢力關係である。これに修正適應の作用を加へて一般均衡の確立を可能にし必然にするものは、その生産力の作用である。私の立場から云へば、常に他のすべての生産財の價格を見込に於て前提とする事なくしては、一生産財の生産力と云ふものが考へられ得ぬ。第一には生産財の結合の仕方のみならず、第二には此生産財の一定量のみの増減が考へられざるによる。

私の立論はつねに勞働、更にひろく見て生産財の異質性と、生産係数との多義性を眼中に置いて論をすゝめる。若し勞働が異質のものであるにしても、生産係数が一義的に技術そのものによりて決定せられてあるならば、限界生産力説の主張するが如く、生産財の價格は根本に於て受動的のものであると見得る。よし生産財の供給函數がある作用を有しうるにしても、それは單に生産物の需要函數の反射に過ぎぬと考へ得る。然るに生産係数は事實に於て（生産物の大小によりて變化することは勿論であるが、それにはこゝに論及せぬ）、數多のものであり得るし、生産財價格を與へられるものとして、最も有利なる生産財結合を考ふることもなくしては、一定せられうるものではない。更に進みて考ふるに、生産財價格が未定であるにしても、生産財の異質性が全然ないものとするならば（これを、勞働の異質性にしてないものとするならば、こゝを解釋しても此主張はなほ成立しうると思ふ）、なほ生産財の價格は受動的に決定せられうるこ

思ふ。そのときには、生産係數がなるべく勞働を節約しうるやうにさへ定められるといふわけである。云はゞ一義的なる一般均衡がそこに成立し得る。そこで、若し、勞働の異質性云ふことを切りはなしてしまつて考ふるときには、私が勢力の作用によりて取除かうとする困難につきあたることはない。又生産係數を一定のものとしてかゝるレオン・ワラスの立場をさるも、またさうないへる。但し、このことはワラス自身、生産財の供給函數をどう考へたか云ふことは、全く別の問題である。私の立場から云へば、限界生産力説、乃至は限界効用説も、勞働價值説も、共に勞働の異質性と生産係數の多義性をかへりみぬ点に、難点を藏してゐる。勞働の異質性を切りはなして考へ得るならば、限界効用説も勞働價值説もある意味に於ては同時に成立し得る。これ即ち、一方に於てはツガン・バラノウスキをはじめとする露西亞の一團の學者、他方に於ては、大熊信行教授に於ける如く、二説の有機的結合を遂行せむとする企圖の成立し得る所以である。又生産係數が一義的であるならば、即ち一生産物の生産の爲にする生産財の結合の仕方が、たゞ一つよりないものであるならば、限界生産力説が十分に成立しうることは前述の如くである。

勿論、異質的なる勞働も、マルクスに於けるが如く、還元が行はれ、複雑なる勞働一單位が單純なる勞働若干單位に換算せらるゝものとすするならば、もはや茲に述べたるが如き困難はない。何れの生産にむけらるゝ勞働一單位も（從ひてある具體的の勞働に含まるゝところの單純勞働一單位も）同一の生産力をもつやうに落ちつくであらう。けれども、此勞働還元の理論の支持しがたきことは既に之をくりかへして説明した。所謂價值原理に立つて云はるゝ人々（限界効用説の主張者）の間に於ても、すべての勞働を價值單位に還元しようとする見方がある、而して、各の「給付單位」(Leistungseinheit)に對してのみ、一物一價的なる即ち統一的なる勞銀が成立するとする。(Schumpeter, Wesen u. Hauptinhalt, S. 346) 私は此見解に對しても、それが何等成立の根據なきを認める、今、深く立入らぬ。シムムンヒタアの限界生産力の主張、ひいては勢力の作用をあくまで第二次的のものとなす見解は、生産係數の多義性を看過し、ひいてその決定が生産財價格を豫想することを看過してのみ、而して勞働の異質性を看過し、若しくはその還元の可能性を獨斷的に肯定してのみ、支持し得らるべきものであると思はれる。

勞銀が根本に於て社會的勢力によりて決定せらるゝ、こ見ざるべからざる理由は、すでに之を述べた。

次に、現實に見る市場の機構に於て、それが如何にして決定せられつつあるかを考へる。勞働は異質のものであり、従ひて種々なる經濟的要素の干渉を離れて考ふるにしても勞銀には種々なる差等あるものである。この事を看過するのではないが、それを從節に説明する。ここにはただある一定の種類の勞働の價格のみを眼中に置く。

勞銀について、その所謂市場價格の動き得る範圍を考へる。その最下限は單に理論的に可能なる極限を思ひ浮ぶるにすれば、少くも一時的には殆ど零に近き大さである。然れども、持續的なる勞銀の最下限としては（勞働者並に其家族をして）、所謂生物的生存を維持せしむるに足るだけの大さであらう。而して、その最上限は、これについても理論的極限を述べれば、その勞働による生産物價格を超過するところが一時的には可能であるにしても、持續的には、この生産物價格そのものに外ならぬ。勿論、ここに生産物價格と云ふは、一定の勞働によりて生産せられたる財の總格價のうちから消耗部分の代償を差引けるものである。その生産に參與したるすべての勞働を通じて考ふるべきには此差引を必要とせぬ。而して此上下の兩極限の如何なる點に、事實の勞銀が定まるか。極めて粗雑なる表現を以てすれば、社會的勢力によりてと云ひ得る。即ち勞働者の社會的地位がほゞ勞銀の高さを決定する。

勞銀も一の價格として、需要と供給との關係から定まる。これだけの點については何等の異存もな

い。問題は此需要と供給との如何にして定まるかにある。

まづ供給の側より見る。従來の學說によれば、(一)生産物の價格は生産費によりて定まるが故に、勞働(又は勞働力)と云ふ生産物についても、勞働者の生活資料が之を決定する。従ひて勞働の供給曲數は一にその生活資料の定むるところであるを云ひ得る。(二)然らずすれば次の如くに見られる。勞働の供給價格は一にその需要價格の反映である。勞働は生産物でなく、その供給價格が生産費によりて定まらぬにしても、勞働は供給者に限りて何等の效用をもち得ない。従ひて、その供給價格は價格の結果であり、此價格は究極に於て、需要函數と勞働數量との交渉によりて定まる。かくて供給函數は證する所、需要函數の反映に過ぎぬ。而して、今までの勞働の價格によりてその供給價格が定まるを、勞働者はこれだけを要求せむとする。勞働の供給者の要求を云ふも、畢竟第二次的な現象に過ぎぬ。然らば、轉じて、勞働の需要價格は何によりて定まるを見らるべきか。それは前述の如く、勞働に歸屬せらるる生産物の價格、即ち勞働の生産力である。勿論此生産力の内容については異説自ら相分るるであらうが、茲にはそれに立入ることをさける。

「勿論此場合、一括的に生産力として表現するけれども、其内容は學者の立場によりて雜多である。例へば、限界生産力説にありては、勞働の限界單位によりて獲得せらるる生産物の價格であり、又は他の効用説の立場にありては、勞働

に歸屬すべきその價格であり、更に他の立場にせりては、生産物の價格總体の中から、消耗したる資本部分を引去り、更に地代利子を（或は更に進みて世間並の企業利潤をも）引去りたる残りの部分が、勞働に對して支拂ひ得べきものとして、その生産力を認められる。此數多の立場の差異は如何ともあれ、それらに共通なる点は、種々なる資本所得を差引きたる殘餘が勞働の生産力を考へられ、それによりて勞働の需要が決定せられることである」（私の『勞限の理論』經濟論叢第二十八卷第六號三〇頁）。此点については幾度か論及してある。限界生産力説と限界効用説との關係についても別に述べてゐる。

然れどもかかる見方は支持し得べからざるものである。第一に、勞働の生産物にあらず、その供給價格の生産費によりて決定せられざることは、繰返してのべたることである。第二に、此供給價格を單に需要價格の反映のみ見るこゝが新なる困難に導く。需要價格は何によりて定まるか、其生産財の生産力によりて。而も、生産財の生産力は數多の生産財の一定なる結合、即ち最も有利なる結合を離れては考へられぬ。又此結合が與へられたるものにしても、その結果から、此生産財の生産力を求むるこゝは他の生産財の價格を離れて出来ることではない。何れにしても他の生産財の價格を前提とする。同様にして他の生産財の生産力の決定は此生産財の價格を前提とする。かくして、生産財の需要價格の決定は生産財の價格の見込み、從ひて供給價格を前提とせずしては不可能であること云ふ外はない。生産財の需要價格によりて其供給價格が決定せられるのではない。生産財の供給價格を前提としてその需要價格が定まり得る。これ、生産財、從ひて勞働の供給價格（延いては其供給函數）は、本源的に決定せらるる

と見たる理由である。而も現實の市場に於ける供給價格は、この外の因子の作用をまらして定まる。それは云ふまでもなく、生産力そのものの作用である。

企業の機能は主として、生産財の結合にある。一方には與へられたる需要函數の姿に従ひ、他方には與へられたる生産財の價格の見込みに應じて、一定の生産方法、従ひてかの結合の一定の仕方を定むるのみならず、生産物數量を調節する。此際、生産物價格から一定の結合に入りこめる他の生産力が求め得られるわけである。かくて、すべての生産財の價格が見込まれるとき、一定の生産財の生産力が定まり得る、此生産力が生産財の需要價格、従ひて需要函數を決定する。ただ此決定が如何なる機構によりて行はるるかは、次に來るべき問題である。

生産財の需要價格、需要函數が生産力によりて決定せらるゝ述べたるが、此生産力そのものが直ちにその需要價格であるか云ふに、然りしは答へがたい。長期に亘りて存續し得る事實として見るべきには、ただ需要價格の上限が此生産力により決定せられてゐるを見るべきである。事實に於て、生産財の需要價格を決定してゐるものは、寧ろ企業者の眼に映じたる供給價格である。それだけを提供すれば、勞働を買取るこゝが出来るか、此必要なる、代償の見込によりて、需要價格が決定せられる。ある企業者に亙りての生産力が遙にこれよりも大なる場合にありても、やはりさうである。ただ、此代償の見込

生産力と需要関数が一致し得る。此見解を貫いて行くときには、生産力と需要価格とが一致し得る。此見解を貫いて行くときには、生産財の需要関数がその供給関数を決定するのではなく、逆に、供給関数が需要関数を決定する。而して、多くの場合、常に限界的地位にありてもなほ資本利潤のあげられ得るのは、この事の事實であるのを證しないであらうか。供給関数が需要関数の忠實なる反映であるならば、前者は後者までに高まり、そこに開きの成立する餘地を與へないではないか。

勿論茲に生産力の反作用を看過すべきではない。ある生産財の生産力とその供給価格以上に出づるときには、後者は自ら高まらむとする傾向を有する。然れども本來生産力によりて供給価格が決定せらるるのではないから、此傾向は徐々にのみ實現せられる。而して、生産力と供給価格との開きの幾部分かが供給価格の騰貴となりてあらはれる。一体、此開きは此生産財だけではなく他の生産財に對しても、その價格騰貴の餘地として作用するものである。そこで、此生産財の供給価格がこれだけ引き上げらるるかは、やはり、その社會的勢力が之を決定するに云ふ外はないであらう。けれども、これだけの修正を營む機會、又は可能はすべて生産力によりて與へられる。

これだけのことを述べれば、生産財の供給関数、需要関数にも可なりの範圍に於て動きうる可能があると思はれる。けれども、それでは一義的なる生産財價格の成立が不可能ではないかこの見方が生じ

易い。此點については私は次の如くに考へる。

勿論此場合、單に與へられたる經濟的事情のみからしては、生産財の需要函數も確定せられ得ぬ。けれども、そこにはつねに、社會的勢力關係が作用してゐる。而して此經濟的事情の許す範圍内に於て、生産財に對するただ一定の供給函數、需要函數を成立せしめ、從ひて、その一義的なる價格の成立を必然ならしめる。

同様なる見方は、社會的勢力によりて定まるまことの生産財の供給價格より其生産力の小なる場合についてあてはまる。此際、生産財の供給は容易に低下せず、結局、之を根本に於て決定するものが社會的勢力であるからである。然れども、長期に亘りてこのこゝは存續し得ない。供給價格の切下が行はれねばならぬ。而も生産力の不足する部分のされだけが切下げらるるかは、やはり、此生産財の供給者の社會的勢力によりて定まるま云ふ外はない。即ち、企業者を通して他の生産財の供給者の上に壓力を加へ、その供給價格の切下げらるるこゝを求める。その不可能なる限度に於てのみ、自己の供給價格を切下げらるであらう。生産力による供給價格の修正は此場合に於ても、社會的勢力の影響の下に行はれる。

かくて、勞銀がかの最上限と最下限との間の如何なる點に於て定まるかを明にすることが出来る。勞

働の供給價格は常にかの最下限に落ち込むことはない、勞銀が生活の極小限に落ちつくを見る見解は何等の根據なきものである。此供給價格は常に勞働の供給者の社會的勢力關係を反映する。一般の用語を以て云へば、その地位相當に見らるる要求があり、此要求が供給價格として主張せられる。需要價格はこれを反映するものであるが故に、結局此要求が勞銀の大きさを定むるこゝになる。生産力が此勞銀よりも大なるときには、各企業間の價格引下げの競争が自ら、二者の開きを消滅せしむるに至るであらう、而も二者の一致を來すものとして勞銀が生産力を引きよせる作用のあるこゝを、注意しなければならぬ。生産力が勞銀より小なるものとなれば、勢、かの要求が經濟的事情によりて修訂せられざるを得ず従ひて、勞銀が生産力によりて推しつけられ、それに一致するこゝを餘儀なくせしめる。ただ、經濟の大勢としては、常に利子と企業利潤とが成立し、従ひて生産力は勞銀にこゆるを常としてゐる。勞銀がかの兩眼の中に於て落ちつく所を定むるものは、根本に於て社會的なる勢力の作用である。生産力によりて勞銀を説明しようとする立場は當然に次の如き困難を含む。第一。ある生産財の生産力がその勞銀よりも大であり、其間に開きの存する場合に於て、何故に勞銀は生産力の全部を吸収する点までに騰貴せざるか。これは當然に經濟的要素の作用を持ち込むこゝによりてのみ説明が可能にせられる。第二。勞働の生産力が勞銀を決定するに云ふ主張に従へば、その限界生産力と勞働とが相等しかるべきはずで

ある。然るに、賣買の外に置かれて、云はば賣れ残るまじころの單位の生産力があり、それらの生産力は之を利用するにしても當然に極めて小なるに拘はらず、勞働の價格はこれよりも遙に高い。勞働が過剰なるまじも勞銀の低下は極めて徐々である、或は低下せざるまじすらもある。まじにこれは、知識勞働に於て顯著である。第三、同一の生産力をもつまじころの勞働がその供給者の何人であるに從ひて、勞銀を異にする。これらの點も亦、經濟的要素をもち込むまじによりてのみ説明せられよう。此種の事柄はなほ列擧し得るまじふ。まじにかくに、生産力によりて勞銀を説明するまじ云ふまじは、一貫して遂行したい。前述の如く、社會的勢力によりて之を説明するまじには、何等の障礙なく、云はば何等の例外を認むるまじなくして、その説明を遂行し得る。

今までは生産財の生産力について、それ以上の限定を加へなかつた。勞働の供給價格、ひいては勞働の價格の上に修正の作用を及ぼすまじころの生産力の性質について簡單に述べる。勞銀の理論に於て、生産力は二の役目を營む。一方に於てそれは、勞銀の上昇し得る極限をかざるまじ共に、他方に於てそれは、勞銀の均衡に於ける大きさを定める。第二の役目の特に重要なまじは屢々述べたるまじころである。何れにせよ、かかる役目を營むまじころの生産力は、數多の企業の中の限界的企业に於ける生産力であるまじは、云ふまでもない。一定の種類の勞働がそれぞれ數多の企業に於て利用せられる。各企業に於てそ

れはそれぞれに異なる生産力をもつであらう。而してその最も小なる生産力をこえて、勞銀の高まり得ざることは明である。ただ此生産力はその企業に於ける限界生産力であるか、平均生産力であるかについては議論が自ら相分れる。従來通説も見るべき限界生産力説は、これを以て限界生産力であるとする。然れども、第一。限界生産力が生産財價格の上限を劃することは出來ぬはずである。生産財價格從ひて此場合について云へば勞銀は、これミ生産財單位數量ミの積が此生産財に負ふミころの生産力のすべてに等しきまで騰貴しうるはずである。換言すれば、勞銀の上昇し得る極限は平均生産力である。第二。競争の十分に行はれて落ちつくミころ、云はば靜態にありては、生産費が生産物の價格に相等しい。かかる事情の下にありては、當然に勞働の價格は其平均生産力に相等しきはずである。若しそれが限界生産力に相等しきミありミすれば、ただ平均生産力ミ一致するが故に外ならぬ。勿論、此一致し得べき事情の一般に存するミは別に詳述したるが故に、今立入りて説明せぬ。何れにせよ、理論を推しつめて行けば、勞銀を支配するミころの限界企業に於ける生産力は、限界生産力にあらざして平均生産力である。

勿論、一定の生産財を利用するミころの、從ひて此生産財の需要者であるすべての企業を通じて考ふるミきには、若し、此生産財に對する需要價格にしてその生産力、詳言すれば企業者に於ける平均生産

力によりて定まるものとするならば、一々の企業の需要數量はすべて同一の需要價格をもつにしても、すべての企業の需要數量は需要價格の高きものより順次に排列せられ、最後に限界的企业の需要數量が平均生産力だけの需要價格に於てならぶ。これが勞銀の騰貴し得る限界をかぎる。なほまた、競争にして十分に行はるるものみすれば、その落ちつく所に於て、此生産財が同様なる平均生産力をもつところの企業、即ち他の條件にして、一樣ならば、組織の同一なる企業のみが残存する。何れに於ける平均生産力も相等しくして、それが勞銀の大きさを決定する。

從來の限界生産力説は各企業内部に於て一定の生産財がそれ／＼異なる生産力を認めらるゝことを前提としてゐる。而してこれらはまさしく報酬遞減の法則を根據としたる見解である。然れども、一般費用を要すること多き今日の如き生産方法に於て、勞働數量の増加に應じその生産力が常に遞減することは考へ得られない。加之、勞働の生産が遞減し、而も減じつめたる限界單位の生産力によりて勞銀が定まると云ふことを、靜態に於ける事實とするならば、これと生産費原則とが如何にして調和し得るか。これ即ち、私が限界生産力説に平均生産力説をとりかへしとせしめたる所以である。此点については『價格の理論』第四章第二節「限界生産力説と平均生産力」を參照せられたい。

なほ私が茲に重要な問題として取扱ふところのものは、勞働の需要價格、供給價格の多義性である。なるほゞ種々なる事情によりて一義的に決定せられてある、かくて、たゞ一の需要曲線、一の供給曲線があり、その關係から勞働の價格が定まる。けれども、需要價格、供給價格の決定までにはその動き得る一定の範圍がある。此範圍は少くも動態の場合に於て大である。此意味から云へば一定の與へられたる事情の下に成立する勞銀の何であるかと云ふことは、一義的に斷せられたいことであらう。少くも此事情の下に於ては可能なる價格範圍がありその中から一が成立する。而して、動態に於て此の如く成立したる勞銀が基礎となり、競争が落ちつくところ靜態的勞銀が形成せられる。従ひて、此

靜態的勞銀とても、かの動態に於て定まる勞銀の偶然性から影響せられずとしない。私は前に認めたる『勞銀の理論』の中に、この事に關説してゐる。而してこれを私は、かのコオンの主張であるを云ふ蓋然的價格理論と云ふものと思ひ合せる。ロオゼンシュユタイン・ロダンの記述あまりに簡單にして要領をつかみ得ないが、此点について不瞭するを以てか多分の譯文を附す。(Rosenstein-Rodan, Zeitschrift in der Theorie usw., Zeitschrift für Nationalökonomie, Band 1, Heft I, S. 141)